

平成24年度 内閣府沖縄担当部局 予算（案）のポイント

- 平成24年度は現行の「沖縄振興特別措置法」の期限到来後の新たな沖縄振興のスタートを切る重要な年度。
- 沖縄振興予算（案）については、極めて厳しい財政状況の下、沖縄県の要望に最大限応え、前年度を大幅に上回り、総額2,937億円（前年度2,301億円、対前年度比636億円増、127.6%）（東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費56億円を含む）を確保。
- 沖縄振興のための新たな一括交付金については、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として「沖縄振興一括交付金（仮称）」を創設し、1,575億円を計上。
- 沖縄振興一括交付金は、沖縄独自の制度とし、投資的経費について現行の沖縄振興自主戦略交付金の全国並びを上回る拡充を行うとともに、経常的経費や市町村事業も対象とする。

I. 沖縄振興一括交付金（仮称）（1,575億円）

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金を創設（補助金等適正化法を適用）。

- ①【沖縄振興特別調整交付金（仮称）】803億円 交付率：8／10
他にはない経常的経費に係る沖縄独自の制度として、「沖縄振興特別調整交付金（仮称）」を創設。
執行手続きを可能な限り簡素合理化するとともに、原則内閣府執行とする。対象事業は、沖縄振興に資するソフト事業などとする。

- ②【沖縄振興公共投資交付金（仮称）】771億円 交付率：既存の高率補助を適用
沖縄振興自主戦略交付金を全国制度（地域自主戦略交付金）と同様に拡充するのに加え、更に沖縄独自に対象範囲の拡大を図り、「沖縄振興公共投資交付金（仮称）」を創設。
予算執行の責任の明確化などの観点から、これまでの事業と同様、原則各省に移し替えて執行。

Ⅱ. 一括交付金以外

- ① ^{おろく}小禄道路や新石垣空港など産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業を中心とした公共事業関係費等を計上。
(1, 111億円)
- ② 県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。(50億円)
- ③ 沖縄になお多く残る不発弾等の処理を一段と加速するため、広域探査を更に推進するとともに、新たに民間による住宅等の開発工事における不発弾等探査に対する補助制度を試行的に実施するなど、不発弾等対策経費を大幅に増額し、より一層強力に推進。(24億円)
- ④ 科学技術の振興を図るため、平成24年秋に開学予定の沖縄科学技術大学院大学において学生の受け入れを開始するとともに、沖縄の特性を活かした教育研究事業等を推進し、教育研究機関としての根幹をなす第三研究棟の設計に着手。(104億円)
- ⑤ 新たな公共交通システムの在り方の検討のため、鉄軌道等の需要予測モデルの構築等を行ったこれまでの調査結果を踏まえ、想定ルート案を基にした諸課題の検討や県民の意識調査等を実施。
(1億円)